



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月1日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,473	29.8	18	△89.1	136	△49.0	90	△49.9
30年3月期第3四半期	4,985	14.2	167	307.2	266	77.2	180	52.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	63.58	—
30年3月期第3四半期	125.14	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,622	3,884	33.4
30年3月期	10,836	4,120	38.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,884百万円 30年3月期 4,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	18.4	260	17.8	400	13.0	280	15.8	194.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,452,000株	30年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	52,306株	30年3月期	13,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	1,419,364株	30年3月期3Q	1,439,205株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式39,000株が含まれております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の伸長などを背景に、穏やかな回復基調が継続しているものの、米中間の貿易摩擦問題が各国経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高64億7千3百万円（前年同四半期49億8千5百万円、29.8%増）と順調に増加しました。

一方、利益面では、当初想定を上回る原価負担の案件が出たほか、今後売上予定の大型プロジェクトのうち、赤字が見込まれる案件の損失額1億1百万円を当四半期で引当処理したことから、営業利益1千8百万円（前年同四半期1億6千7百万円、89.1%減）と大幅な減益となりました。これに伴い、経常利益は、1億3千6百万円（前年同四半期2億6千6百万円、49.0%減）、税金等を差し引いた四半期純利益は、9千万円（前年同四半期1億8千万円、49.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.5%増加し、69億9千8百万円となりました。これは、現金及び預金が7億5千7百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が5億4千5百万円、流動資産のその他に含まれている前渡金が4億2千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、46億2千3百万円となりました。これは、繰延税金資産が7千4百万円増加したのに対し、投資有価証券が2億8千7百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.3%増加し、116億2千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて19.4%増加し、56億5千1百万円となりました。これは、賞与引当金が1億1百万円減少したのに対し、短期借入金が11億円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.2%増加し、20億8千6百万円となりました。これは、繰延税金負債が1千4百万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千2百万円、リース債務が3千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて15.2%増加し、77億3千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.7%減少し、38億8千4百万円となりました。これは、利益剰余金が3千2百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が2億1百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、営業利益や経常利益など、現時点では通期予想を大きく下回っておりますが、第4四半期の業績見通しを勘案し、平成30年5月11日に公表した平成31年3月期通期の業績予想を修正する必要はないものと考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,547	1,233,700
受取手形及び売掛金	1,756,845	2,302,815
電子記録債権	265,046	421,982
商品及び製品	392,820	571,515
仕掛品	1,376,311	1,594,534
原材料及び貯蔵品	8,636	7,484
その他	317,238	918,197
貸倒引当金	△50,439	△51,244
流動資産合計	6,058,005	6,998,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755,717	1,766,110
減価償却累計額	△1,416,247	△1,434,414
建物(純額)	339,470	331,696
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△214,279	△215,113
構築物(純額)	14,555	13,721
機械及び装置	1,896,665	1,892,328
減価償却累計額	△1,789,723	△1,799,795
機械及び装置(純額)	106,941	92,532
車両運搬具	8,605	8,605
減価償却累計額	△8,605	△8,605
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	258,950	243,372
減価償却累計額	△246,687	△230,788
工具、器具及び備品(純額)	12,262	12,583
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	220,811	255,511
減価償却累計額	△89,773	△78,981
リース資産(純額)	131,037	176,529
有形固定資産合計	2,116,846	2,139,642
無形固定資産	34,294	37,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,185	1,575,194
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	-	74,392
その他	849,950	882,642
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,627,228	2,446,323
固定資産合計	4,778,369	4,623,253
資産合計	10,836,374	11,622,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067,427	2,026,098
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	213,500	152,200
リース債務	103,520	109,755
未払法人税等	78,247	3,574
前受金	1,744,062	1,723,508
賞与引当金	226,476	124,879
品質保証引当金	65,754	87,665
その他	233,955	324,075
流動負債合計	4,732,944	5,651,757
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	566,800	597,700
リース債務	93,395	128,627
退職給付引当金	889,796	932,571
役員株式給付引当金	-	3,610
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	14,555	-
その他	104,453	109,369
固定負債合計	1,983,274	2,086,152
負債合計	6,716,218	7,737,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,830,830	1,863,519
自己株式	△22,722	△89,697
株主資本合計	3,218,388	3,184,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901,767	700,225
評価・換算差額等合計	901,767	700,225
純資産合計	4,120,155	3,884,329
負債純資産合計	10,836,374	11,622,239

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,985,802	6,473,795
売上原価	3,704,838	5,276,959
売上総利益	1,280,963	1,196,836
販売費及び一般管理費	1,113,520	1,178,655
営業利益	167,443	18,180
営業外収益		
受取利息	1,134	1,009
受取配当金	34,773	37,450
受取賃貸料	122,094	130,860
雑収入	9,071	12,988
営業外収益合計	167,074	182,309
営業外費用		
支払利息	6,927	8,433
社債利息	2,661	2,661
不動産賃貸費用	49,969	50,165
雑支出	8,226	3,201
営業外費用合計	67,786	64,461
経常利益	266,732	136,028
税引前四半期純利益	266,732	136,028
法人税等	86,625	45,779
四半期純利益	180,106	90,248

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。